資料３

県小学校長会及び県中学校長会からの意見

令和５年１０月５日
青森県教育委員会

目　次

1　県小学校長会への意見照会結果　・・・

1　県小学校長会への意見照会結果

（1）学校・学科の充実

照会１　併設型中高一貫教育が小学生に与える影響及び今後の中高一貫教育（中等教育学校を含む。）の在り方について
◆ 小学生に与える影響について
【好影響を与える可能性】 ○自分の夢や志の実現に向け、６年間にわたり計画的・継続的に学習でき、自分の資質・能力を伸ばすことができる。 ○青森市から県立三本木高校附属中学校への進学は、なかなか難しいものがある。ただ、青森市には中高一貫の私立校が２校あり、本校からも毎年数名ではあるが進学している。志望の理由としては、部活動で力を試したい、高校受検をせずにすむ、高校卒業後の進路（進学先）に魅力がある、少人数学級のため個に応じた指導が受けられそうなど、多岐にわたっている。必ずしも中高一貫教育を理由としているものばかりではないが、卒業後の進路がある程度保障され、６年間落ち着いて学習に取り組めるメリットは、子どもよりも保護者にとって魅力があるのではないか。 ○プラスになると思う。発達段階に応じたきめ細かな指導の計画的かつ継続的な実施は、小学校にも好影響になると思う。 ○弘前市では小中一貫教育がなされ、コミュニティ・スクールが進み、各中学校区及び各校に学校運営協議会が設置されている。この点から、高校が弘前市の小中一貫教育にどのように入り込むのか期待している。 ○弘前市では、小中一貫教育９年間を見通した各教科の年間指導計画がある。これに高校の各教科の年間指導計画を組み込めば、１２年間を見通したプログラムができるものと期待している。 ○小学校卒業後も６年間を通じて学ぶことができる希望を抱くことができ、将来の生き方を考えさせる指導の充実が図られる。 ○将来を見据えた、進学の選択肢が増えると思う。 ○希望を持って選択し、受検に向けて対策を講じているため、学習意欲の向上につながっている。 ○小学生のうちに進路について具体的に考えることができる。
【影響なし又はほとんど影響なし】 ○多くの児童や保護者には影響はないと思う。本地域では中学校卒業後に弘前市にある私立高校に進学する生徒や、小学校卒業後に弘前大学附属中学校へ進学する児童がいるが、それもごくわずかであることから、特に影響はないと思う。 ○さほど大きな影響はないと思われるが、「将来を見据える」という視点の重要性について考えさせる素材にはなると考える。

【悪影響を与える可能性】

〇希望する部活動がなく、受検を諦めたり、入学後に希望しない部活に入り、苦慮したりしている生徒もいる。

〇中学受験のシステムそのものについて児童が理解できていない。

〇現在、スポ少や部活動に熱心で時間とお金を注いでいる家庭があるように、一部の家庭が進学最優先で中高一貫校を希望することは考えられる。ただ、中高一貫校の所在地域と地理的に離れた地域である場合、高校進学のように遠方から１時間近くかけて通ったり下宿したりすることを前提に希望するケースは少ないだろう。中高一貫校の設置に伴い、指導力の高い中学校教員が一部の地域に集められるようなことがあれば、周囲の中学校への影響が懸念され、各地域の中学校に進学する小学生にも後々影響する。

〇中学受験の激化につながる可能性がある。

◆ 導入等について

①増やすべき（中等教育学校を設置すべき）である

導入校の候補：青森高校、弘前高校、八戸高校

【上記の理由（考え方）】

〇生徒数が少ない地域において、６年間一貫して教育指導を行うことが有効と考えられるため。

〇私立は中高一貫校が多いので、公立の中高一貫校が各地区にあっても良いと思う。

〇各教育事務所管内にバランスよく導入した方が良いと考える。

〇６年間でどのような生徒を育成するのか、附属中学校と高校の接続がどうなっているのか、附属中学校で何を学び、それを高校でどのように発展させるのか、生徒自身が分かっていない。また、生徒の意識の実態把握も不十分。中高一貫教育のノウハウが確立されていないと感じる。県内で複数の中高一貫校があれば、それぞれのノウハウについて情報交換しながら、より良いものを作り上げ、取り入れていくことができると思う。

〇小学生に欠け始めている学習への意欲を高めさせ、目標を持たせるためには必要。

〇小学校卒業時に多様な進路の選択があってもよいと思う。

〇青森高校、弘前高校、八戸高校の３校がやらないと本気さを感じないから。

②現状（併設型中高一貫教育：三本木高校・附属中学校）で良い

【上記の理由（考え方）】

〇私学や郡部にある学校は、それなりにメリットがあると思われるが、割と進学先に選択肢のある市部の学校ではメリットがあるのだろうか。市町村によっては小中連携・小中一貫事業に取り組んでいるところもある。

〇中高一貫校は教育目標や目指す生徒像、カリキュラムをともに作り上げる必要があり、教職員の働き方改革の中、時間の確保が難しいと思われる。

〇県立中学校創設時は、三本木高校卒業時の進路によって志望者数が変わってくるのでは、と考えていたが、現状では倍率もさほど高くなく保っていると聞く。現状を鑑みると、中高一貫としての魅力（高校受検がない）もあるが、少人数の集団の中でゆったりと過ごすことができるという点に魅力を感じている保護者も一定数いるのではないか。こうした点から、三本木高校・附属中学校の存在意義はあると思うが、少子化により学校の統廃合が進む中、新たに県立の中学校を創設することは難しいと思う。

〇まずは現状を一層きめ細かく分析してほしい。併設型中高一貫教育、特に、三本木高校・附属中学校の取組が、現在どのくらい波及しているのか、注視したい。

〇導入については現状で良い。本地域では、生徒数の減少から高校の統合が行われたばかりであることがその理由の一つである。また、児童数の減少から、小・中学校の併置が進められている地区もあり、中高一貫教育は現実的ではないと考える。

〇都市部の中高一貫校は大学入試にねらいを定めて効果を上げているが、本県は状況が異なり、周囲の小学校から併設型中高一貫校へ希望者が集まることで周囲の中学校や高校へのマイナスになる側面があると耳にしたことがある。また、併設型中高一貫教育は、６年間の計画的かつ継続的な一貫した教育指導を行うことにより、生徒の資質・能力を最大限に伸長し、進路希望の達成を目指す教育としているが、実際にどの程度の成果を上げてきたのかWEBで調べてみてもよく分からなかった。以前、むつ市立大湊中学校と県立大湊高校が入試等に関わる連携をした際、中学校側の学力が低下し、数年で元に戻したそうである。併置のねらいと生徒・保護者の心理や考えが合致しなければプラス効果以上にマイナス効果を生んでしまう懸念がある。

③減らすべきである

意見なし

照会２　県立高校で現在実施している教育制度等の今後の方向性や新たな教育制度の導入の方向性について	
◆ 現在実施している教育制度等の今後の方向性について	分類
【多部制の定時制高校】	
○多様化する生徒への対応が可能となり、それが特色ある学校づくりにもつながっていくと思う。	多様な生徒への対応
【全国からの生徒募集】	
○しっかりとした目的を持って入学する生徒の確保につながり、それが特色ある学校づくりにもつながっていくと思う。	目的を持った生徒の確保
○地域の生徒数が大きく減少していることを踏まえると、小規模校にとって、全国からの生徒募集の実施は、生徒数増加につながる取組である。ただし、学校独自の発信だけでは大きく効果が上がらないと考える。	生徒数確保に向けた効果的な情報発信
【コミュニティ・スクール】	
○高校のコミュニティ・スクールは、「地域」が広く難しい面があると思うが、全国からの生徒募集の導入校は、むしろコミュニティ・スクールとの親和性が強いのではないか。運営母体を地域とし、地域から全国に情報を発信するという形で存続が図れないか。	全国募集導入校への拡充
○コミュニティ・スクールについて、京都府のように生きた運用がなされている地域は全国的にどれぐらいあるのだろうか。現在導入されている県立学校で実質的な効果が上がっていればよいのだが。	他県の事例や実施校の状況を踏まえた対応
【通級による指導】	
○特別支援学級に在籍している児童や通級による指導を受ける児童が安心して、県立高校に進学できる体制や仕組みづくりをしてほしい。 ○通級による指導など、特別支援教育の取組の推進は、特別支援学級に在籍している児童等の保護者が高校進学を選択肢の一つとして考えることができる、効果のある取組であると考える。	通級指導の拡充など特別支援教育の充実
【その他】	
○生徒の学びに有効性がある教育制度は継続していただきたい。 ○多様性に対応する方向で、より推進していくべきである。 ○様々な試みで多様な機会を提供することは良いことだと考える。一方で、現実的には形骸化する傾向はないか注視する必要がある。	効果検証等を踏まえた教育制度の推進
◆ 新たな教育制度の導入の方向性について	分類
○生徒のニーズを踏まえ、現実的な将来を見据えられるようにするための制度を導入していくべきである。 ○首都圏の私立中学校や高校が行っているような飛び級制度など、大胆な制度変更がなければ魅力を感じない。	ニーズや他県の事例を踏まえた対応

（２）校種間の連携

照会３　高校と小・中学校の校種間連携による取組の成果・課題・今後の在り方について				
番号	成果	課題	今後の在り方	分類
1	○H29に赴任した筒井小学校では、夏季休業中に青森高校の生徒が小・中学生の学習をサポートしてくれるという、青森高校との連携事業があった。子どもたちにとっては、憧れの形成にもなるし、目標にもなる。希望者は多かった。保護者の評価も高かった。		○連携そのものが目的になるのではなく、連携によって何を生み出すのか、ねらいを明確にした活動が望まれる。	連携の目的の明確化
2		○どの高校が、どの小・中学校と連携するのかといった選定	○県教委と市町村教委との連携	連携先を検討するための体制
3	○この３年間のコロナ禍により、連携はほとんど行われていないため、成果を述べることはできない。	○「連携」については、その必要性がよく言われるが、実際のところどのような連携が行われているのかよく分からない。	○連携するための組織が必要だと思う。	連携促進のための組織の設置
4			○保護者自ら進学校を選定することが多いと思うが、その際に、できるだけ参考になるような情報を、小学校の段階から手軽に共有できる連携体制を確立してほしい。	情報共有できる連携体制の構築
5	○高校進学への夢を抱くことができる。		○生徒の学びに有効性がある取組は継続していただきたい。	効果検証を踏まえた連携の推進
6			○特別な支援を要する子どもに対する小・中・高の連携の在り方も更に考慮していく必要がある。	特別支援教育の推進に向けた連携の在り方の検討

7	○キャリア・パスポートの活用により、キャリア教育の推進が図られた。	○より効果的なキャリア・パスポートの活用方法について検討していく必要がある。	○児童・生徒同士の交流の場を設定できるよう、教育課程の共有化を視野に入れて連携を図っていく。	キャリア教育の充実に向けた連携の推進
8		○以前、小中学校教育研究会の各教科部で、高校にも研修会の案内を出し、一部に研修での交流が見られた時期があったようだが、高校側に連携の必要性があまり理解されなかったのか、現在はなくなったようである。	○「探究」型授業の推進など、連携の意義はあると考えられる。ただ、教員自身の問題意識は、どの校種でも低いようである。	連携に対する教員の意識
9		○高校の呼びかけで、イベントが行われ、児童は個人で参加しているが、小学校で取りまとめをしておらず、参加者名簿が提供されるわけでもないため、把握できていない。		－
10		○県立高校が市部に集中することで、郡部の小・中学校では連携がとりにくい。		－

（3）魅力ある高等学校づくり

照会４　県立高校の更なる魅力化に向けて考えられる取組について		
番号	意見	分類
1	○グローバルな人財を育成する学校づくり	グローバル人財の育成
2	○地域の伝統文化（ねぶた等）を継承する人財を育成する学校づくり ○郷土に根ざした学校づくり。（郷土の人・もの・ことに根ざした郷土体験学習の推進。郷土学習のプログラム（単位）の選択制。）	将来地域を担う人財の育成
3	○教育制度も含め、運営面で国や県からの支援を受けながら、専門分野での魅力的な教育内容の取組が確立されると、県立高校の更なる魅力化が加速されるものと考える。	魅力的な教育内容の確立
4	○以前、県の事業における高校生の発表会を参観する機会に恵まれたが、地域に密着し、地域の産業や史跡・人と関わり合いながら、探究的に学びを進めることで、地域への愛着や地域を牽引しようとする意欲を持ったり、実践力を磨いたりする姿に、本県高校生の底力とバイタリティを感じた。魅力化に向けた取組は様々な視点から考えられるが、地域とのコラボレーションは、重要な視点ではないか。	地域との連携の推進
5	○学校の魅力は、そこで行われている授業であるし、生徒の実態を見れば分かると思う。例えば、英検に特化した授業を行うとか、思考ツールやタブレット端末を駆使して「総合的な探究の時間」を重視したカリキュラムにするなど、もっと魅力的で生徒の今後の力となる授業の充実を図れば良いのではないか。事例を挙げれば、三沢商業高校では、簿記・会計の大会で優秀な成績を収めていたり、自作のアプリで商工会とコラボし、商品開発をしていたりする。アントレプレナーシップ（起業家精神）教育が実践されていて、その学習の成果を市の公会堂ホールで生徒や保護者、学校関係者向けに披露しており、発表内容も高レベル。そういう強みの部分をもっと開発・アピールすると良いと思う。	教育内容の充実と情報発信
6	○中学生が「この学校に行ってこういうことを学びたい」「自分のキャリア形成のために、この学校のこの学科に進みたい」と思えるよう、高校生の生の声が今以上に届くような情報発信となれば良いのではないか。生き生きと学ぶ高校生を見て、話を聞くのが「高校の魅力」に直接つながるように思う。 ○各校の魅力・特色について、広く、分かりやすく周知するなど、広報活動を充実させる。	広報活動の充実
7	○魅力的で生徒の今後の力となる授業の充実を図る上で、各校において教科経営や「総合的な探究の時間」をどのように捉えてカリキュラムを組むのかが重要だと思う。各校の教員がそのことを理解し、カリキュラムマネジメントを行う中で、より魅力的なカリキュラムを実践していくことに尽きると思う。教育制度をどうこうするよりも、生徒の前に立つ教員の力量を高めたり、チーム学校で取り組む課題や方針を明確にしていく方が魅力も増すのではないか。	教員の資質向上、「チーム学校」の実現
8	○魅力ある学校づくりを今後も継続し、生徒の夢の実現に向けた教育の充実を図っていただきたい。	魅力化・特色化の推進

（４）その他

照会５　令和１０年度以降の高校教育の在り方に関する意見について		
番号	意見	分類
1	○少子化の更なる進行が予想されることから、状況を見極めて募集人員や学級数、学科改編等を決定してほしい。	適切な募集人員等の設定
2	○学校教育（中等教育）の視点からは、生徒に充実した教育環境を提供することが必要であるが、一方で、学校を核にした地域づくりといった視点もある。教育行政を離れて地域経済等も視野に考えたとき、以前の「分校」的な立ち位置で小規模校が存続できるのであれば、それもありなのではないか。	学校を核にした地域づくり（小規模校の存続）
3	○高校教育の段階で、様々な教育ニーズにどのような体制で対応していくかが重要になってくると思う。各校のこれまでの伝統を継承しつつも、新たな取組を創造しながら、それぞれ魅力ある教育活動を展開していくことができれば良いのではないか。	ニーズに応じた魅力ある教育活動の推進
4	○少子化を見通したきめ細かな指導	きめ細かな指導の充実
5	○現状でも実施しているとは思うが、小規模校において、リモートによる専門科目の履修等をしてはどうか。	小規模校における遠隔授業
6	○地理的、経済的に高校進学に悩まざるを得ない家庭のことを考え、例えば、専門教科の教員や部活動の充実が難しいとしても、WEBを活用して高等学校教育を受けられる環境をもう少し充実できないものか。	教育の機会均等
7	○研究や職業体験、専門知識・技能の習得など、企業と協働しながら企業や社会に必要とされる人財育成を更に進めてもらいたい。	企業との連携の推進
8	○より早い段階から、将来を見据えた教育活動を充実させていくためにも、今後、小・中学校との連携を更に推進していく必要があると考える。	小・中学校との連携の更なる推進
9	○社会に開かれた教育課程の作成。「学校教育が、ひいては子どもたちが社会や世界とつながり、よりよい社会と自らの人生を積極的に創り出していける力を育成する」という目標を地域社会と共有し、連携していく。	地域社会と連携・協働した教育活動の充実

2　県中学校長会への意見照会結果

（1）学校・学科の充実

照会１　これからの時代に求められる県立高校における学科の方向性について		
番号	意見	分類
1	○普通科系の専門学科は不要ではないか。より専門的なことは大学や専門学校に任せてはどうか。	普通科系の専門学科不要
2	○社会がどんな人財を求めているのかを踏まえた学科の設置及びカリキュラムの創意工夫に加え、中学生のニーズがある学科を残すことで自身が得意とする教科、興味・関心の高い分野の学習に意欲的に取り組む人財が確保されるのではないか。学科の特徴や学ぶ内容を、生徒が学科名から判断できるよう、分かりやすい名称にしたほうが良い。その学科が何を目指すのか、どういう資格を取得できるのか、卒業後はどのような進路につながるのかが分かれば、明確な目的意識を持って受検でき、入学後も中途退学者を減らせるのではないか。	学科の目的と卒業後の進路の明確化及びそれに応じた学科名
3	○普通高校については、２年次以降に文理コースに分けるのではなく、文理総合的に学べるような形が望ましい。	文理融合の推進
4	○ＩＣＴの活用が不可欠な現代社会や生徒の志望傾向を考えると、情報系の学科がもっとあっても良いと思う。 ○人口減少が本県の大きな課題であると考えられることから、地域に密着した学習を行うことを印象付けるような学科名及び学習内容であれば、地域の職業と関連が生まれ、人財の定着にもつながるのではないかと考える。 ○青森南高校の外国語科がグローバル探究科に改編されるように、これからはＳＤＧｓも意識した学科が求められてくると思う。 ○コミュニケーション能力やプレゼンテーションの能力を高めるような学科。 ○グローバルな視点を持ち、世界で活躍できる人財育成のための知識や技術を身に付けられる学科。 ○社会課題の解決に向けたノウハウを学び実践できる学科。 ○多様な人と交流し学び合える学科。 ○国際的なコンテストに特化した学科の新設。 ○今後拡大していくであろう職業分野や、青森県や日本の強みとなっている職業分野に関する学科を充実させていく必要があると思う。例えば、アニメや伝統工芸を学べる学科があっても良いのではないか。 ○青森県の良さや強みを、日本や世界で発揮できるような分野に関わる学科。	社会や生徒のニーズに対応した学科の設置等
5	○多様な分野の学科を設置すべき。ただし、くくり募集として、２年次から選択できる方法が良いと思う。 ○生徒数減少に伴い、学科数も減っていくのは仕方がないかもしれないが、中学生の選択肢は多い方が良い。	学科の選択肢の確保
6	○専門高校については、現代社会のニーズがないと思われる学科は廃止し、新たな学科は設置しない方向で考えたい。 ○学科の集約を基本とし、総合選択制や単位制により対応していく方がこれからの時代に合っているように思う。	学科の集約と教育制度の導入
7	○志願倍率が１倍を切っていることや、生徒数の減少傾向が続くことを考えれば、学科の再編はあり得るが、新設は考えにくい。	学科の新設不要

照会２　併設型中高一貫教育が中学生に与える影響及び今後の中高一貫教育（中等教育学校を含む。）の在り方について

◆ 中学生に与える影響について

【好影響を与える可能性】

〇独自の教育課程編成がやりやすく、見通しを持った指導と長いスパンでの学習が可能になるため、児童生徒にとっても学びやすい環境となるのではないか。

〇話題となる中１ギャップや高校進学時の進路不適応の解消にもつながるのではないか。

〇見通しを持って将来の進路実現に向かうことができる。

〇受検のタイミングは早くなるが、中等教育が継ぎ目なく行われるので、中・高の接続がスムーズである。

〇６年間をとおして一貫した学習ができる環境は、特に難関大学への進学を希望する中学生にとって魅力が大きいと考える。

〇６年間をとおして、安心して学習したり探究したりできる良さがある。

〇６年間と考えたときに、将来の方向性がはっきりしている生徒にとっては、ある程度レベルの高い指導を受けられるので良いと思う。

〇高校入試がないことにより、先取り学習や長いスパンでの学習が可能になる。

〇高校生活や高校卒業後の進路を身近に感じることにより、高校生活へのギャップが少なくなるとともに、進路についても早期に具体的な目標を持つことができる。

〇高校入試へのプレッシャーがなく、安心して学習に専念できることは、学習に対するモチベーションが高い生徒にとっては良い環境だと思う。学習のレベルを最大限高くし、全寮制を含め、学習に関する環境をしっかりと整備することが必要。

【影響なし又はほとんど影響なし】

〇公立の中高一貫校の影響はほとんど感じていない。私立の中高一貫校が２校あり、若干ではあるが学区内の生徒が入学しないことがあるものの、現在の定員では、それほど影響はない。

【悪影響を与える可能性】

〇中学受験が過熱しないか。（本人よりも保護者）

〇小６で進路決定しなければならず、中学時に進路変更を迫られた際の対応が難しい。

〇地元の市町村立中学校に進学しない生徒が増える。

【その他】

〇併設型中高一貫教育が中学生に与える影響については、意見を述べるような判断材料がない。中高一貫教育のメリットが広く知られていないので、なんとも言えない。中学校卒業後に志望する高校へ進学した場合と、中高一貫校へ進学した場合とで、その後の進路にどのような違いがあるのか、卒業生の将来にどのような違いが見られたのかを知りたい。

〇市内の私立の中高一貫校は、大学受験や探究的な学び等に特色がある印象を受ける。今後、部活動実績で特色を出そうとする中高一貫校となれば、大きく影響する可能性はある。

〇地域によって差異があると予想される。以前、下北地区で中高一貫教育を実施した経緯もあり、地域によっての課題が違うようにも思われる。

◆ 導入等について

①増やすべき（中等教育学校を設置すべき）である

導入校の候補：中等教育学校の新設、青森東高校と弘前南高校、青森市と弘前市に各１校、青森高校・弘前高校・八戸高校、
青森市・弘前市八戸市に各１校、津軽地方で１校

【上記の理由（考え方）】

〇保護者や児童生徒にとってメリットが多く、設置を希望する声も聞いたことがある。設置するのであれば、併設型より中等教育学校の方が生徒の進路変更にも柔軟に対応でき、教育課程編成上の自由度も高いと考える。

〇一つの地域だけでなく、県内３つの地域に分散する。三本木の取組にメリットが多く見られるのであれば、青森市や弘前市でも実施すべき。

〇中等教育学校の方が併設型の中高一貫校に比べて独自のカリキュラムが組みやすいのではないか。

〇通学の面を考えると、３市に１校ずつあれば、生徒の選択肢が増えるから。

〇難関大学を卒業し、国の運営に携わるような人物が多く輩出されれば、将来的に本県にも何らかの好影響をもたらすのではないか。

〇選択肢が広がることは良い。

〇中高一貫教育の良さが評価されているのであれば、拡充が望ましい。

〇県内の中高一貫教育が私立高校頼みになってしまっている印象がある。保護者や児童にとって、中高一貫教育は大きな魅力でありニーズもあると思う。併設型中高一貫教育には様々な制約もあると思われるので、県内初の中等教育学校の新設を検討していただきたい。

②現状（併設型中高一貫教育：三本木高校・附属中学校）で良い
【上記の理由（考え方）】 〇倍率が１倍を切っていることや、生徒数の減少傾向が続くことを考えれば、拡充は考えにくい。 〇中南地域（弘前市）に設置してもいいのではないかと思っていたが、同市には弘前大学附属中学校があり、中学部を設置している私立高校も増えてきているため、ある意味生徒の奪い合いになり、市町村立中学校の生徒数が減るため、現状で良いと考える。
③減らすべきである
【上記の理由（考え方）】 〇学力レベルの向上や、それに向けた環境整備に特化できないのであれば、必要性を感じない。
④判断できない
【上記の理由（考え方）】 〇三本木高校附属中学校における成果と課題を明確にしていただかないと、評価ができない。高校卒業時での進学実績はもちろんであるが、その後の就職先等を含めた成果と課題を明確にした上で、判断すべきと考える。 〇三本木高校附属中学校がどのような成果を上げたのか、課題は何なのかを明らかにし、他地区の状況も考慮した上で、導入の是非を決定すべき。

照会３　県立高校で現在実施している教育制度等の今後の方向性や新たな教育制度の導入の方向性について	
◆ 現在実施している教育制度等の今後の方向性について	分類
【全日制普通科単位制】	
○中途退学者を出さないという点では効果があると思う。高い水準の学力が維持されるのであれば拡充した方が良いと思う。 ○積極的に拡充すべき。	単位制の拡充
【総合選択制】	
○積極的に拡充すべき。	総合選択制の拡充
【多部制の定時制高校】	
○家庭環境が多様化していることから、多部制の定時制高校を増やし、それぞれの生徒の状況に応じた学習を進められる環境を整備しても良いのではないか。	多部制の定時制高校の拡充
○定時制こそ単位制の柔軟な教育制度が必要であると考える。尾上総合高校は、Ⅰ部とⅡ部にまたがって履修することができないと説明を受けた。個人の特性から、Ⅰ部の始まりには間に合わないが、Ⅰ部の途中からであれば登校できそうなので、Ⅱ部の授業と合わせて卒業単位を満たしたいと考えていた生徒が、定時制の受験を断念した。	柔軟な単位認定
【全国からの生徒募集】	
○青森県ならではの魅力的な高校への導入も考えられる。	全国募集の拡充
○全国からの生徒募集については、強烈な特色ある教育課程と卒業後の進路がしっかりしていないと厳しい。	導入校の特色化と進路保障
○全国募集導入校の拡充に当たっては、企業と連携した教育活動やカリキュラムが必要。各授業に探究活動を取り入れるため、生徒が考案したアイディアを実際に取り入れることも良い。農産物に関する連携はよく見られるが、他の企業とのコラボ等についてはまだまだ未開発である。 ○世界遺産や豊かな自然を生かすなど、青森県の強みを前面に出して全国からの生徒募集を実施することで、それに伴う教育への投資や成果を配信し、全国から優秀な人財を集められる高校を増やしていくことが求められる。	全国募集の拡充に向けた導入校の魅力化・特色化

【通級による指導】	
○特別な配慮を要する生徒が中学校にも一定数いることから、通級による指導へのニーズが一層高まると考えられる。 ○中学校の現状を見ると、通常学級において配慮を要する生徒が増加傾向にあり、今後、高校においても、更に通級による指導が求められるのではないか。	通級指導の更なるニーズの高まり
○自閉症・情緒障害学級から高校へ進学する生徒が増加していることを考えると、巡回型の通級による指導の導入を検討していただきたい。	巡回型通級指導の導入検討
【その他】	
○いずれも時代の流れであり、必要とされている制度である。一層進めていただきたいと考える。 ○時代の流れに沿って変革してきており、今後も同様の流れで良いと思う。 ○単位制や総合選択制、多部制の定時制高校、通級による指導など、生徒の多様性やニーズに応えようとしており、この方向性で良いと思う。	これまでの方向性の継続
○総合選択制やくくり募集、単位制の拡充により、幅広い分野を学べるシステムを広げるべきではないかと考える。実際、現在の職業の構造的にもマルチタスクが求められ、様々な部署が交流・協働しながら経営を進める手法が一般的になっている。 ○くくり募集や単位制の拡充により、入学後に自分の興味・関心のある学科やコースを選択できるようになれば良い。	教育制度の拡充
○単位や科目などを生徒が自分で選択できる制度や、生活パターンに合わせた科目の履修ができる多部制の定時制高校、通級による指導など生徒の実態に応じた制度が実施されており、各制度における効果の検証を踏まえながら進めてほしい。 ○現時点で導入している制度の成果と課題が明確でない。現在実施している様々な教育制度等を導入している高校と、導入していない高校とでは、生徒の学習意欲や学力等にどのような違いがあるのか、またはあまり感じられないのかを検証すべきである。	効果検証の実施
○自閉症・情緒障害学級に在籍する生徒が、希望を持って進学できる全日制高校が必要ではないか。 ○特別な支援を要する生徒が増えてきているので、特別支援学級のような仕組みがあれば良い。 ○特別支援教育について、小・中学校と同様に多様な教育を受けられるような制度を導入できれば良いと考える。	特別支援教育の充実

◆ 新たな教育制度の導入の方向性について	分類
○生徒が学びたいことを学べる環境づくり、また、学校や学科・コースも含めた選択できる自由度の高い制度の導入や学校の設置を望む。	多様な学習ニーズへの対応
○国の動向次第	国の動向を注視
○魅力ある高等学校づくりに向けて、きめ細かな想定取組が計画されており、効果の検証を踏まえながら進めてほしい。 ○新たな教育制度を導入するよりも、現状の教育制度等が本当に効果があったかどうかを検証すべきである。	効果検証の実施
○午前は自校で授業を受け、午後は他の高校でも授業を受けることを可能とし、その授業も単位として認められるような制度を導入してはどうか。必要な単位数を満たしたら、高校卒業の認定をすることができれば良いと思う。	柔軟な単位認定

（２）学校規模・配置

照会４　今後の県立高校の規模・配置の在り方について		
番号	意見	分類
1	○超少子高齢化の時代、今までと同じ概念では学校運営はいずれ立ち行かなくなると考える。まずは学級減の方向に向かうところだが、例えば１学級当たりの編制人数を減らすなどの方策はできないものか。それを青森県の人財育成の肝として、全国に発信すればどうか。 ○１学級３０人前後にし、よりきめ細かな指導に力を入れる。 ○他の都道府県では類を見ない少人数学級編制を実施してはどうか。例えば、１クラスの人数を都市部は２５人、それに次ぐ地域は２０人、町村部は１５人とし、２学級以下（できれば３学級以下）の高校は原則として設置しないこととする。このことにより、生徒一人一人の多様な夢の実現へのサポートを行う。海外留学や海外の大学進学を目指すなど、特別な学科を設置する場合には、更なる少人数学級編制とすることで、主体的、対話的で、深い学びを実現する。	学級編制の見直し
2	○現時点では、現在の学校規模・配置が妥当と考える。今後、更なる人口減少にどう対応していくかが鍵である。 ○中学校卒業予定者数の推移を踏まえると、今後の県立高校の規模・配置の方向性としては良いと考える。 ○統廃合や学級減に関する地元の思いはよく分かるが、これまでと同様、「オール青森」の視点で改革を進めることが必要だと思う。	これまでの方向性の継続
3	○中学校の生徒数減少に伴い、現状維持は難しいと思われる。生徒数に合わせた形での統廃合を進めていく必要がある。ただし、他地域の高校に通学しにくい地域については、分校を残してオンライン授業を導入することも検討すべきである。	実態に合わせた学校配置と高校の存続に向けた方策の検討

4	○小・中学校とは違い、高校は様々な個性の生徒と触れ合うことで成長する場であるべきと考える。そのため、１学年に２学級以上あるような配置を基本とすべきではないか。 ○中学生の数やニーズを踏まえての学校規模となっているのだろうが、上北地区ではほとんどの高校の倍率が１倍を切っている。私立高校の授業料実質無償化などにより、私立高校の入学者数が増加していることも考えると、県立高校の更なる学級減の必要性を感じる。	学校規模の考え方
5	○志願倍率の地域格差の是正に取り組んでほしい。特に、普通科においては、弘前市内にある県立高校の志願倍率が高く、他地域では定員割れしている県立高校が非常に目に付くため、募集人員の削減や募集停止の見直しをしてほしい。	地域ごとの募集人員の考え方
6	○募集停止等により高等学校への通学が困難な地域が生じる高等学校を地域校として配置することを維持し、募集人員に対する入学者数の割合が２年間継続して２分の１未満となった場合であっても、募集停止を避けるための方策を講じ、生徒の学びの保障を第一に考えてほしい。 ○通学の負担を考慮し、都市部から離れた地域にも高校を配置することは必要だと思う。ただし、生徒や保護者のニーズが都市部の高校にあって、希望者が著しく少ないのであれば、地域校の統合もやむを得ないと考える。	地域校の配置
7	○地域校については、地域で生活するために必要な技能を習得した人財を育成するために必要な教科や授業、作る・売る・企画するための実習等（ネットショッピング、映像、農業、狩猟、林業、介護、自然体験等）を実施できるようにする。また、学生寮や下宿などの共同生活を伴う学習の場を地域校に設け、他県等からの入学を促進する。	地域校の教育環境の充実
8	○当地域唯一の高校が募集停止となり、昨年８月の豪雨による被害でＪＲ線の不通が続いている。「公共交通機関の状況を考慮する」とあるので、ＪＲ線の復旧も選択肢としながら、当地域の中学生が通学に困らず、進路選択の幅が狭まらないように対応してほしい。 ○県内の中学生が県立高校に通学する上で、近隣の高校であっても１時間以上をかけ、多額の通学費を要して通学しなければならない現状がある。公共交通機関が便数を減らしたり、乗車料金を上げたりしている状況をどのように受け止めているのか。杓子定規に生徒数だけで学校の規模や配置を決めるというやり方は、更なる過疎化や少子化に拍車をかけることにもなる。全入となっても生徒を育成するという気構えが不足している。	通学環境への配慮
9	○全日制の志願倍率が過去最低で、定時制の志願倍率が過去最高となっている。不登校等の増加傾向が今後どうなるのか見極めるのは難しいが、定時制の定員増や小規模校の必要性を感じる。	不登校生徒への配慮

（３）校種間の連携

照会５　高校と小・中学校の校種間連携による取組の成果・課題・今後の在り方について				
番号	成果	課題	今後の在り方	分類
1	○昨年度、本校では高校生を講師に招いて総合的な学習の時間のコラボ学習を行った。高校生なりの視点での発表・発言が生徒に与えた影響は大きく、本校生徒の発言や表情などから、生徒の普段見られない一面を見ることができ、効果はあると考える。	○多忙な学校現場において、継続的な連携ができるか疑問。 ○連携担当者の業務が増加するのは確実。また、学区割りで強制的に振り分けられるのでは、ねらった効果は上がらないのではないか。高校ごとに手を挙げてもらい、その内容と中学校で力を付けさせたい学習内容や育成したい生徒像などが合致して初めて効果を上げるものと考える。 ○県や高校サイドのＰＲが弱いと感じる。効果の検証も含め、全県規模で周知する方策を再考する必要がある。 ○どこにねらいや視点を置くかの問題はあるが、小高連携は有効なのか疑問を感じる。	○県内外において様々な取組を進めている学校もあるはずなので、効果だけでなく課題も含めて事例紹介をしていただきたい。 ○強制的に一律に連携を進めるというやり方には賛同できない。負担に感じてしまえば逆効果であるし、両校にとってもデメリットになってしまう。自主性があり、持続可能な取組であるか、両者がwin-winの関係になれるかが大事なのではないか。	学校のニーズに応じた連携の推進
2		○取組自体が少ないのか、周知不足なのかは分からないが、小・中学校にとって「高校と連携した教育活動」という意識は薄いように思う。 ○多くの高校は、連携の対象となる小・中学校が多すぎて、連携した教育活動を企画するのは難しいと思う。また、小・中学校側からしても、複数の高校の取組に加わるのは時間的に難しい。	○同一地域に高校と中学校が１校ずつあるような地域では、高校の魅力づくりとして、連携した取組を積極的に進めれば良いと思うが、全ての高校で進めるのは厳しいのではないかと考える。	地域の実情に応じた連携の推進

3	○合同の行事やリトルティーチャー（高校生が小・中学生に勉強を教える）などの取組によって、いわゆる異年齢集団活動のメリット（年長者：自己有用感、年少者：年長者への憧れ）が期待できる。	○安全の確保 ○発達段階の違いによる弊害	○コミュニティ・スクールについて、小・中・高校が一体となった取組が増えていくのではないか。 ○小・中・高校一貫校も可能ではないか。	小・中・高が一体となった教育活動の推進
4	○特別支援学校との交流により、生徒が障害のある児童生徒とその教育に対する正しい理解と認識を深めることができる。	○地域によっては、特別支援学校以外と連携した教育活動はあまり行われていないのではないか。連携のスムーズさや期待できる成果は、学校規模などの条件によるところも大きい。	○連携の目的を明確にする必要がある。課程や校種、学科によって、連携の目的や方法が異なると思う。双方のメリットや必要性を踏まえ、地域の状況や学校規模に応じた校種間連携について研究を進める必要がある。	連携の目的の明確化、地域の実情等に応じた連携の検討
5	○以前、八戸西高校や八戸東高校が、近隣の小・中学校と連携して様々な取組を行っていたと聞いているが、現在も行われているのか。コロナ禍で中止しているとすれば、今後どうするのかなど、具体的な情報提供がほしい。具体的な情報提供がなければ、成果と課題は分からない。		○高校と連携した取組はぜひ実施したいが、学区内に県立高校がない場合、どのように連携した取組を行えば良いかを一緒に考える場がほしい。このことは、県教委が中心に進めるのか、各高校が考えて実施するのか、小・中学校から働きかけるべきなのかも明確にしてほしい。	連携の在り方の検討方法
6	○説明会や体験入学、情報交換等により、生徒に各高校の特色や魅力を伝えることができている。	○自分の興味・関心や適性に応じた高校選択ができているか疑問。志望倍率の変化を見ると、最終的には行きたい高校より、入学できる高校を選択する生徒が多いように感じる。	○体験入学だけでなく、積極的に中学校を訪問し、直接中学生にＰＲする県立高校があっても良いと思う。	連携の充実
7		○高校のない地域において、高校と小・中学校の校種間連携ができるのか疑問。	○以前実施していた学習習慣形成事業のような取組の継続をぜひお願いしたい。	
8	○当地域では、小・中・高全ての学校長で組織する「教育懇談会」があり、成果が上がっている。小学校３２校、中学校１８校、高校（私立を含む）７校で、授業公開、講演会、情報交換を行っている。	○年に１度の実施にとどまっている。	○「教育懇談会」の組織を有効に活用して、緊密な連携を図りたい。	
9		○連携するのに、学校間の移動が大変。	○中高の学習交流等はあれば良いと思う。	

10	○中学校での高校説明会への出席を県立高校に依頼し、参加してもらっている。	○中学校と高校の生徒同士の交流がもっとあっても良いと思う。	○長期休業等を利用した、高校生が中学生に勉強（長期休業中の課題）を教える場の設定。	連携の充実
11			○地域から高校がなくなり、小・中学校も減少している中で、残された高校の在り方は、いかにしてなくなった高校の機能を補完していくかである。通学には物理的な距離の問題はあるが、リモートや遠隔授業も視野に入れながら、多様な連携を可能にしていくことも大切である。	
12	○特別な支援を要する生徒に関する情報交換ができ、高校での指導に役立っている。 ○ＡＯ入試等で使用した資料を基に、高校での学習成果を中学校で発表してくれる高校があり、中学生の大学進学に関する興味・関心を高めることにつながっている。	○具体的な目的を持った連携が行われているか、内容等について理解していない。		－

（４）魅力ある高等学校づくり

照会６　県立高校の更なる魅力化に向けて考えられる取組について		
番号	意見	分類
1	○国内や海外への留学制度や県内学校間留学制度などの導入。	留学制度の導入
2	○普通科の進学校においても、大学進学以外の特色を更に打ち出して差別化を図ってほしい。 ○進学実績のみを「高校の特色・魅力」と捉えるのは、今後は難しいのではないか。	大学進学以外の特色の明確化
3	○学力が高い進学校＝生徒増とはならない時代である。魅力の感じ方は十人十色であるからこそ誰にでも分かりやすい差別化が必要。 ○社会の変化やニーズに対応した学科の編成は必要であるが、全ての地域に多種多様な学科を設置することは難しい。高校自体の特色が進路選択の基準の一つとなれば、生徒はもっと強い意志や目標を持って進路選択ができると思う。	魅力・特色の明確化
4	○特色ある教育課程の編成と、卒業後の進路保障。	特色ある教育課程の編成と進路保障
5	○企業や関係機関と連携した学びたいことを学べる環境づくり。（自主性や積極性を育み、夢や志を持たせられる。単位制や総合選択制、くくり募集の拡充など） ○地元企業とコラボした商品開発の推進。	企業等との連携
6	○高校独自のＣＭを作成し、テレビで放映する。高校は、これまで以上に魅力ある学校づくりに取り組むようになるし、中学生は、進路選択の材料を得ることができる。	広報活動の充実
7	○中学校における部活動の地域移行の方向性が出ている中で難しいかもしれないが、部活動の魅力を前面に出すことはできないか。	部活動の魅力発信
8	○社会貢献活動を支援し、被災地等のボランティア活動を頻繁に経験させるなど、他者を思いやる気持ちや優しさ、郷土愛を育む取組が必要。併せて、災害への教訓や防災についての正しい知識を身に付けさせることで、社会の一員として地域に役立つことができる態度や能力の育成に繋がるのではないか。	郷土愛等の醸成

（５）その他

照会７　令和１０年度以降の高校教育の在り方に関する意見について		
番号	意見	分類
1	○希望人数が少ない学科を切り捨てるようなことは、できることならやるべきではないが、学校経営も経営の一つであり、持続可能で発展的な運営が求められるのではないか。	持続可能な学校経営
2	○高校全入時代だからこそ、地域や環境、生活水準などの枠にとらわれない同一水準での教育の提供が求められているのではないか。 ＩＣＴやＡＩがそれを可能にできる鍵とも考える。	教育の機会均等と教育水準の維持
3	○中学校における学力レベル中軸の進路指導もあるとすれば一考すべきである。	個に応じた進路指導
4	○オンラインを正式な授業として認め、遠隔地でも少ない負担で高校教育を受けられるようにする。	遠隔授業の実施
5	○地元に定着する生徒が増えるような工夫、ＡＩ時代に対応できるような工夫等が必要。	社会や時代の変化に対応した取組等の推進
6	○少子化や人口減少が更に進む中、より地域と共生した高校になっていく必要がある。	地域と連携・協働した高校づくり
7	○学ぶ内容、学ぶ場所、学ぶ時間帯や修業年限など、これまで以上に多様な「学びの場」を用意する必要があると感じる。	多様な学びの提供
8	○特別支援学級（自閉情緒）に在籍していた生徒が高校に進学している状況から、各校に特別支援コーディネーターや学習支援員を配置するなど、県立高校の特別支援体制の整備と充実に努める必要がある。	特別支援教育の充実
9	○高校入試を廃止し、一定の基準をクリアした生徒の入学を許可するが、その高校の定めた基準をクリアしなければ卒業できない制度とする。 （高校合格をゴールとせず、その先に向けて高い意識を持って高校生活を送られるような気質を育てる。）	入試制度等の見直し